

## 北海道銀杏会第8回講演会

日時 2010年11月4日(木) 正午～13時30分

場所 ホテルオークラ札幌 B1 「中国料理 桃花林(とうかりん)」

講師 北海道副知事 多田 健一郎 様

演題 「道政よもやま話」

本日は多田健一郎北海道副知事を講師にお迎えし、「道政よもやま話」と題して北海道の財政状況を中心に現状と課題についてお話しいただきました。

講演会では初めに、国と地方の財政の基本的な仕組みや北海道の財政状況についてお話を伺いました。

10年単位で道財政の推移を見ると、予算支出規模では保健福祉費・公債費が増えているだけで、農政・警察・建設・経済・教育といったその他の施策費は全て減少。全体の歳出規模もこの10年間で4千億円も減少している。この間、道の職員は2万1千名から1万5千名まで3割以上減らしてきている。歳入で見ても自前の財源である道税と地方交付税で3千億円も減少していること。

したがって「プライマリー・バランスが大きく損なわれている国の財政から見れば、地方財政にはまだ余裕がある。」という見方は全くの誤解であって、国は収支不均衡を赤字国債で埋められるからプライマリー・バランスが赤字になるが、地方はそもそも歳出削減しか収支均衡の方法がないのでプライマリー・バランスは必然的に黒字になるだけのこと。

地方は国よりもはるかに踏み込んだ歳出削減努力を行ってきており、これによって地域経済の縮小、ひいては地方の疲弊が進んでいること。

また国が歳入不足を増税で賄えば、自動的に交付税も増え地方財政にもメリットがあるが、赤字国債発行で賄ったのでは交付税は増えない。まして地方交付税を減額されれば地方はさらに踏み込んだ歳出削減を行わなければならない、その結果財政基盤の弱い地方ではサービス・レベルが低下し、地域間の格差がますます拡大する懸念があること、など財政の仕組みに由来する構造的な問題点を地方の視点から解説いただきました。

後段では、他の都府県に比べ格段に広域な自治体である本道の特性に触れ、もともと国の開発体制が北海道と沖縄に傾斜してきた経緯から、本道では国の動向に関する情報に触れることも多く、また新幹線やTPPなど国政レベルの政治判断の影響を強く受ける課題も多いこと。

一方で北海道は東京都に次ぐ人員規模を持ち、知事部局だけで1万5千人もの職員がいて、行政組織は分野毎に専門化されていて、どうしても縦割りになりがちで情報が共有しにくいこと。普通の自治体では新聞の地方版紙面には結構ローカルなニュースが載るのが、北海道ではそういうニュースが少なく感じられ、札幌にいて各地域の細々とした出来事を知ることが難しいこと。

このように北海道は他の自治体と比べ、一方では国との関係が密接で国政レベルの情報が豊富である反面、広域ゆえに各地の実情がつかみづらいなど、行政組織として固有の難しさがあること。

財政面の現状からみれば、さらに踏み込んだ効率化が求められているが、一方で地方自治体の財政問題は各自治体の個別の問題であると同時に、地方自治制度全体の枠組みの問題でもあり、日本の経済の問題でもあり、自治体だけの取組みには限界があること。

最後に、国の補助金に依存する地方事業を例にとって、国が設けた全国一律の基準に従って事業が執行される結果、昨今の緊縮財政で大きなものは期待できないにせよ地域によっては過大装備・過剰サービスになっている可能性を指摘され、全国くまなく同水準のサービスを求める国民やメディアの声もあるが、国が画一的に基準を定めるのではなく、各地域が実情に応じて独自に必要なして十分なサービス水準を決めて事業を行えば、補助金申請にともなう国と地方双方の行政事務負担もなくせるし、過剰サービスの無駄もなくせると、地方分権の必要性を示唆されました。

どのような地域経済を作っていくのか、その過程で増税のコンセンサスが得られるのか、またどこまで公共サービスの切り下げが受け入れられるのか、全国一律基準を離れて地域の実情に応じた公共サービスを実現していくとして、そのサービス・レベルをどのように決定すればよいのか、公共のインフラ・機能を地域間でどのように共有・活用していけばよいのか、など「増税反対・サービス低下反対」では解決できない課題に対し、私たち市民一人ひとりが主体的に向き合っゆくことが求められているのだと思います。

副知事には、国と地方自治体の財政の現状についてたいへんわかり易くお話いただき、興味深くお聴きすることが出来ました。ご講演いただきました多田副知事ならびにご参加いただきました会員の皆様にあらためて御礼申し上げます。

(文責 藤井文世)